

サイバーセキュリティニュース(平成30年10月分)

(発出:函館方面サイバーセキュリティ連絡会議事務局)

【目次】

1 道内のサイバーセキュリティ関連ニュース

- 札幌市 A I (人工知能) 対話方式で震災支援情報を提供
- 快速エアポート 一部車両でW i - F i サービスを開始

2 新たな脅威(手口)・技術

- 「アダルトサイト閲覧姿を録画」との恐喝メールで仮想通貨要求
- 「東京五輪チケットの無料提供」を装う偽メールに注意
- 盗んだクレジット情報で日本のホテルを不正予約、中国客が利用
- ウイルス感染狙った偽メール、クレジット利用者のP Cが標的に
- 遭難者捜索にドローンを活用、ソフトバンク 大樹町で実験
- ルノー・日産・三菱、22年に新車の9割をコネクテッドカーへ

3 国内外のサイバーセキュリティ関連ニュース

- 東京海上、サイバー攻撃相談窓口開設

4 その他

なし

1 道内のサイバーセキュリティ関連ニュース

○ 札幌市 A I（人工知能）対話方式で震災支援情報を提供

札幌市は10月9日、ホームページ上でA Iを使った対話（チャット）形式による胆振東部地震の被災者を支援する各種制度に関する情報提供を開始した。利用者が知りたいことに関するキーワードを入力すれば、関連情報が表示される仕組みとなっており、パソコンやスマホなどでホームページにアクセスし、質問欄に「家を探している」「家を解体したい」などと入力すると、市営住宅の提供や家屋解体に関する窓口が案内される。

市改革推進室によると、10月9日から同17日までに延べ808人の利用があり、「罹災証明って何」「復旧までの時間は」などの質問が多いという。運用は来年3月末までとしている。

○ 快速エアポート 一部車両でW i - F i サービスを開始

J R北海道は10月30日、快速エアポート車内で無料W i - F i サービスを開始した。まずは1編成（6両）で始め、順次拡大して2020年夏までに全車両で使えるようにするという。事前登録不要で、乗車後にメールアドレスかS N Sアカウントで認証すると利用でき、1回の接続時間は最長2時間、利用回数に制限はない。車内にW i - F i ステッカーのある車両で利用できる。

J R北海道が車内でW i - F i サービスを提供するのは初めて。

2 新たな脅威（手口）・技術

○ 「アダルトサイト閲覧姿を録画」との恐喝メールで仮想通貨要求

情報セキュリティ会社トレンドマイクロの調査によると「アダルトサイトを閲覧している姿を録画した」とする偽メールを送りつけて脅し、仮想通貨をだまし取る手口が相次いでいるという。9月19日から9月末までの間に、少なくとも46件、計250万円分の被害が確認されている。確認された偽メールの数は、9月中が約3万6千通、10月も10日までに約1万3千通に上った。偽メールのばらまきは現在も続いているとみられている。偽メールは不自然な日本語で書かれ、「緊急対応！」「あなたの心の安らぎの問題」などのタイトルで送られ、文面にもさまざまなパターンがある。共通してい

るのは、受信者のパソコンに内蔵されたカメラを遠隔操作して、アダルトサイトを閲覧している受信者の様子を記録したとの内容で、それらを家族や同僚にばらまくと脅迫し、５５０ドル～１千ドル（日本円で約６万１千円～約１１万２千円、１０月２６日現在）分のビットコインを支払うように求めている。

偽メールには、送信者メールアドレスの欄に受信者のメールアドレスを表示させたり、受信者が少なくとも過去に使っていたパスワードを偽メールのタイトルにするなどの細工がされ、受信者の動揺を誘おうとしている。現在までアダルトサイトを閲覧している姿が実際に示された事例は確認されていないという。

○ 「東京五輪チケットの無料提供」を装う偽メールに注意

データ分析会社アントウイットの調査によると、東京五輪チケットの無料提供を装った偽メールによるサイバー攻撃がネット上で計画されており、実際にこの偽メールがネット利用者に送られたとみられている。同社は今年８月下旬、特殊なソフトで利用者を秘匿できるダークウェブ（闇サイト）の複数のサイトで「スポーツイベントに興味のある日本人と米国人を狙う」との書き込みを見つけた。書き込みには「ＴＯＫＹＯ２０２０」「無料チケット」などと記された日本語の偽メールの文面も記載されていた。チケットの無料提供を装った偽のメールやショートメッセージサービス（ＳＭＳ）を不特定多数に送り、本文に貼り付けた不正サイトのアドレスに接続させてウイルスに感染させ、情報を盗み取る手口だという。同社によると、投稿者らのやり取りは中国語やロシア語で交わされており、「全５回の攻撃の１回目」などと今後も攻撃を続けることを示唆する書き込みや、「約１万件の情報を入手した」と主張する書き込みもある。また、投稿者らは、新たな日本語メールのサンプルを示し、最初の攻撃で不正入手した情報を基に２回目の攻撃を予告している。

２０２０年東京五輪・パラリンピック大会組織委員会では、こうした偽メールについては把握していないとしているが、詐欺被害防止のためチケット販売開始前であることを公式サイトで周知している。

○ 盗んだクレジット情報で日本のホテルを不正予約、中国客が利用

警察庁や日本サイバー犯罪対策センター（ＪＣ３）の分析によると、フィ

ッシングなどの手口で盗まれた日本人のクレジットカード情報が、中国人旅行客が利用した日本国内のホテルの予約に大規模に不正利用されていることが分かった。被害額は昨年１年間で数十億円に上ると推計している。

ＪＣ３によると、犯人の多くが中国におり、犯人らが旅行代理店を自称して現地の交流サイトなどで日本のホテルやテーマパークを格安で利用できると宣伝し、盗んだカード情報を使って旅行サイトで手配し、一般中国人に販売している疑いがあるという。不正予約は、１件当たりの金額が少なく、日本人のカードで日本のホテルが予約されてためカード会社側が不正に気付きにくい。旅行サイトを運営するリクルート社の場合、不正な宿泊予約は昨年３月から今年８月までの間に約３千件あり、被害は約２億７千万円に上るという。

ＪＣ３は、カード会社や旅行サイト側に特定のカード番号で大量の予約をするなど不審な動きがある場合は予約をキャンセルするよう呼び掛ける方針。

○ ウイルス感染狙った偽メール、クレジット利用者のＰＣが標的に

情報セキュリティ会社サイランスの調査によると、今年７月から８月にかけて国内のクレジットカード会社１１社の利用者のパソコンに対し、ウイルスに感染させることを狙ったメールがばらまかれたとみられている。ウイルスは「パンダバンカー」と呼ばれる情報窃取型のウイルスで、欧米を中心にオンラインバンキングの情報を狙うサイバー攻撃などに使われてきたが、同社の調査で、日本のクレジットカード会社も標的となったことが判明した。

パンダバンカーは、請求書の送付などを装ったメール経由でパソコンに送り込まれた別のウイルスが、外部のサーバと通信することで感染する。感染すると、パソコンのインターネット閲覧ソフトが細工され、標的の企業（クレジットカード会社）のサイトへの接続を検知すると、正規サイト上に、カード情報の再登録などを求める偽画面が表示される。入力すると内容が盗まれるという。現時点でこのウイルスによる被害は確認されていないが、クレジットカード各社では、ウイルス感染による被害防止のため、ホームページで注意喚起しているほか、不正利用を検知するシステムを導入するなど、セキュリティ対策の強化を進めているという。

○ 遭難者捜索にドローンを活用、ソフトバンク 大樹町で実験

ソフトバンクは３月から９月、大樹町の多目的航空公園で、無線中継装置

を搭載したドローンによる山岳遭難者救助の実験を行った。ドローンを用いた救助は、無線中継装置を搭載した機体を山奥の遭難現場付近に飛ばすことで、圏外だった遭難者のスマホが圏内となり、衛星利用測位システム（GPS）を利用して遭難位置を特定する仕組み。最大で中継装置の半径約10キロ圏の検索ができる。総務省北海道総合通信局から許可を得た今回の実験では、深さ1.2m～1.5mの雪山にスマホ端末を埋めた。上空のドローンは、ソフトバンクだけでなく、NTTドコモやKDDIなど他の携帯電話会社のスマホからも位置情報を取得した。また、カメラを載せたドローンをパソコン上から遠隔操作で飛行させ、仮想の遭難場所を撮影。現地の状況を把握し、早期捜索に有効な手段となることも確認できた。ただ、現行法では移動する中継装置は携帯電話の基地局とは認められず、ドローンも目視外飛行に当たる遠隔地からの操縦は認められていないなどの課題もある。

総務省では2018年度中に技術的な検討を始め、電波法の施行規則を改めることで広くドローンの利用を認めていく方針としている。

○ ルノー・日産・三菱、22年に新車の9割をコネクテッドカーへ

ルノー・日産・三菱の3社連合は、主要国で2022年に販売する新車の9割を、ネット接続して様々なサービスを提供するコネクテッドカーにすると発表した。3社連合は、米グーグルと技術連携し、21年にも主要な車にグーグルの基本ソフト「アンドロイド」を搭載し始める。現在でもアンドロイドのスマホを車と接続すれば地図情報サービス「グーグルマップ」などを使えるが、新たな枠組みではスマホなしでも利用できる。車向けアプリを自由に取り込むこともできるという。

3 国内外のサイバーセキュリティ関連ニュース

○ 東京海上、サイバー攻撃相談窓口開設

東京海上日動火災保険は「サイバーリスク保険総合支援サービス」の新たなサービスとして、サイバー攻撃を受けた企業から相談を受け付ける「緊急時ホットラインサービス」を来年1月1日から開設するとした。このサービスでは、サイバーリスク保険に加入の企業を対象に、ウイルス感染の初動対応の助言やウイルス除去の遠隔サポートなどのサービス、不正アクセスや情報漏えいなどの高度な専門性を要する重大トラブルには専門的アドバイスや専門事業者（フォレンジック事業者、弁護士など）の紹介を365日無休で行う。大手保険会社がサイバー攻撃に関する相談窓口を設置するのは初めて

で、東京海上は付帯するサービスを充実させ、サイバーリスク保険の普及を促すとしている。

4 その他

なし。